

行政問題

地場産業の活性化は

一定の効果はあった



みょうじん 明神 てるお 照男 議員

答 大西町長

事業の投資効果の検証と支出の削減は必要で、妙案はないが事業の利用促進に努める。

問 大型漁礁設置問題で聞くが、今迄夏枯れをしのいだ蕃

養用のヨコ釣りが資源保護のため来期から半減する。三陸の海は放射能汚染問題があり、曳き縄漁業もカツオ、マグロが駄目であれば大型魚礁設置が必要だと思うが、県や国に働き掛けをしないのか。

答 浜田 海洋森林課長

国は島根、兵庫のズワイガ、二等の漁場にやっているが、TAC(漁獲可能量)等の魚で無いと駄目と言っている。以前にも議員と一緒に水産庁に行ったが駄目だった経緯がある。

問 町長はどう思うか。

答 大西町長

この制度については勉強不足なので、機会を見つけて勉強したい。

高台移転

佐賀地区の
用地造成は

住民が主体で
考えること

思うが、町は高台移転用地造成の場所を今は考えていない。

この問題は防災対策の一環として、住民が主体となって各地域で考える事が効果的だと思う。

問 佐賀地区には大方の様に高台に避難可能で仮設住宅建設用の用地が無い。東公園周辺に用地の造成は出来ないか。

答 松本 情報防災課長

東公園北東部は良い所だと

その他の質問事項
※ 教育委員会問題

問 ケーブルテレビ事業(情報基盤事業)は前町長が地場産業の活性化が目的と言うことで始めたと思うが、パソコンから得る情報は皆が知っており、3日遅れの情報には価値はなく、この事業は無駄金と思ひ反対した。

問 効果はあったが数値では出せないと言うのなら税収はどれだけ増加したか。

答 松本 情報防災課長
税収がどれだけ上がったかの資料は持っていません。

問 年に約1億5千万円の経費は10年で15億円だが、目に見えない効果があると言って、今年から消費税も上がるが町民の皆さんも町もやって行けるのか。民間なら経費の削減を考えないと潰れる事業だ。



佐賀漁港より鹿島を望む